

平成24年度
菊川市の財務書類
(基準モデル)

平成26年7月
菊川市企画財政部財政課

はじめに

本資料は、菊川市の平成24年度決算に基づく財務書類4表をまとめたものです。

本資料を作成する背景となった国の動向は、以下のとおりとなっています。

- 1 平成17年12月に「行政改革の重要方針」のなかで、国及び地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備について、企業会計の考え方を活用した財務書類の作成基準等の必要な見直しを行うなど、一層の推進を図る「資産・債務改革」の閣議決定がなされました。
- 2 これを受けて、平成18年4月に総務省は「新地方公会計制度研究会」を設置し、5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表しました。その後、同年6月にいわゆる「行政改革推進法」が制定され、この中で地方公共団体に、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備を推進するよう努めることが盛り込まれました。
- 3 総務省は、平成18年8月に、地方公共団体に対し、平成20年度決算から新地方公会計制度に基づく財務書類作成を実施するよう通知しました。

こうした地方公会計にかかる種々の流れのなかで、菊川市では、平成23年度決算から市の資産・負債をより詳細に把握することを目的として「基準モデル」（この後の1頁参照）と呼ばれる方式により財務書類4表を作成することにしました。資産の評価方法は、上述の「新地方公会計制度研究会報告書」（本文中では「制度研究会報告書」という）及び総務省が平成19年10月に発表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下同様に「実務研究会報告書」）の第二部の他、総務省から公表された以下の資料に基づいています。

「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」（平成21年1月）

「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ&A」（平成23年3月改訂）

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」（平成23年3月）

目 次

I 公会計制度改革について	1
1 公会計改革の意義	1
2 基準モデルに基づく財務諸表	1
○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか	3
○ 基準モデル 財務書類4表の関係	4
II 作成目的・基準日及び対象範囲について	5
1 作成目的	5
2 基準日及び対象範囲	5
III 貸借対照表について	7
1 貸借対照表の構成	7
2 貸借対照表	7
(1) 貸借対照表の概要【連結ベース】	8
(2) 貸借対照表を活用した財務分析	8
(3) 用語解説	10
IV 行政コスト計算書について	11
1 行政コスト計算書の構成	11
2 行政コスト計算書	11
(1) 行政コスト計算書の概要【連結ベース】	12
(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析	13
(3) 用語解説	14
V 純資産変動計算書について	15
1 純資産変動計算書の構成	15
2 純資産変動計算書	16
(1) 純資産変動計算書の概要【連結ベース】	16

VI 資金収支計算書について	18
1 資金収支計算書の構成	18
2 資金収支計算書	18
(1) 資金収支計算書の概要【連結ベース】	19
(2) 資金収支計算書を活用した財務分析	19
VII 資料集	20
○ 普通会計財務書類	20
・ 貸借対照表	20
・ 行政コスト計算書	22
・ 純資産変動計算書	23
・ 資金収支計算書	24
○ 単体財務書類	25
・ 貸借対照表	25
・ 行政コスト計算書	27
・ 純資産変動計算書	28
・ 資金収支計算書	29
・ 注記	30
○ 連結財務書類	32
・ 貸借対照表	32
・ 行政コスト計算書	34
・ 純資産変動計算書	35
・ 資金収支計算書	36
・ 注記	37

I 公会計制度改革について

1 公会計改革の意義

現在、地方公共団体の予算・決算は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」と呼ばれる方式により、財務書類が作成されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報を読み取ることができない、という欠点があります。

こうした従来の制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが地方自治体に広がっており、本市においても企業会計的手法を自治体経営に取り入れるべく公会計整備の作業を進め、「実務研究会報告書」に示された“基準モデル”に基づく財務書類を平成23年度決算より作成しました。

公会計の整備を進める意義として、次のことがあげられます。

- ① 現金主義による会計処理の補完、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示
- ② 一部事務組合・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握
地域住民のみなさんに公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握が可能
- ③ 資産・債務改革への対応
公会計で整備する「固定資産台帳」に基づき、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることができる。

2 基準モデルに基づく財務諸表

財務書類4表の作成にあたり、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されました。「基準モデル」では、すべての固定資産を公正価格で評価します。一方、本市が平成22年度決算分まで作成していた「総務省方式改訂モデル」では、固定資産について地方財政状況調査（決算統計）の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなどの不合理がありました。また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども適正な数値が計上されているかの検証

が難しい状況になっていました。このため、本市においては平成23年度決算分から、より精度が高く、企業会計の原則を厳格に適用し、国の方針及び財務書類作成基準との整合性に留意した「基準モデル」方式により財務諸表を作成することとしました。

<単体・連結ベースでの把握について>

「現金主義・単式簿記」の会計制度の下では、一般会計と特別会計をそれぞれ決算し、また、外郭団体についても別々に決算・報告を行うため、本市全体を通じた財務状況をみるのが困難でした。

基準モデル方式により、本市及び関係団体を含めた財務状況を、同じ財務諸表・勘定科目の体系で、かつ、相互の内部取引を除外して連結することにより、全体を正確に把握できることとなります。

これにより、いわゆる「隠れ債務」や「会計間の不適正操作」あるいは「見かけ上の収支」が排除されるとともに、どの会計が、どの程度、自治体財政に影響を及ぼしているかを見てとることも可能となっています。

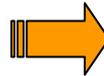
財務書類4表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分でした

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので…

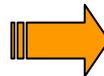
財務書類4表で現金主義を補完

- ・将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・将来世代の負担となる地方債残高は？



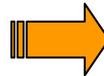
貸借対照表
(略名:BS)

- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



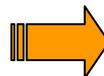
行政コスト計算書
(略名:PL)

- ・資産はどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書
(略名:NWM)

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動要因は？



資金収支計算書
(略名:CF)

(参考/略名の正式名称)

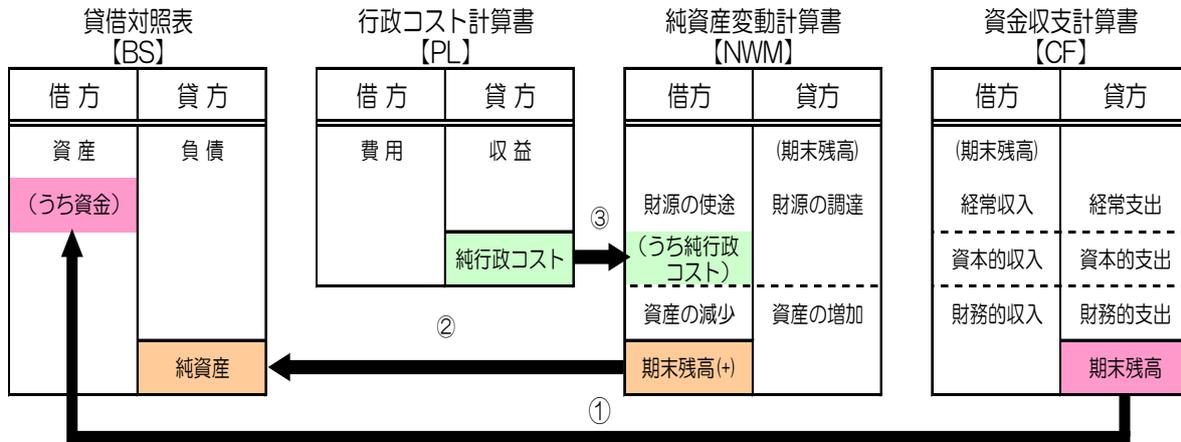
BS : Balance Sheet

PL : Profit and Loss statement

NWM : Net Worth Matrix

CF : Cash Flow statement

基準モデル 財務書類4表の関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の財源使用のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

Ⅱ 作成目的・基準日及び対象範囲について

1 作成目的

財務書類4表作成の目的は、「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を明らかにした財務書類を作成することにより、市民のみなさんに市の財政状況をより詳しく提供するとともに、財務諸表から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に活用し、市財政の効率化・適正化を図っていくことにあります。

2 基準日及び対象範囲

本市における基準モデルでの財務書類の導入初年度は平成23年度です。このため、「開始時」「基準日」「開始貸借対照表」を以下のとおり定義しています。

「開始時」及び「基準日」：平成23年3月31日（平成22年度末）

「開始貸借対照表」：作成基準日が「開始時」である貸借対照表

上記の設定に対し、以下のとおり関係書類を作成しました。

(1) 固定資産台帳、及びその根拠資料

※作成対象：官庁会計（普通会計＋法非適用特別会計）

(2) 金融資産整理簿、負債整理簿、及びその根拠資料

※作成対象：普通会計・単体・連結

(3) 平成24年度開始貸借対照表

※作成対象：普通会計・単体・連結

(4) 平成24年度末精算表及び財務書類4表

※作成対象：普通会計・単体・連結

詳細については、次ページの表Ⅱ－1を御参照ください。

表Ⅱ－1 対象範囲

会計の区分等		会計及び団体名	固定資産	普通会計 財務書類	単体 財務書類	連結 財務書類		
単体 財務書類	会普 計通	一般会計	一般会計	○	○	○	官庁会計	
		法非適用特別会計	土地取得特別会計	○	○	○		
連結 財務書類	公 営 事 業 会 計	法非適用特別会計	国民健康保険特別会計	○	○	○		
			下水道事業特別会計	○	○	○		
			介護保険特別会計	○	○	○		
			後期高齢者医療特別会計	○	○	○		
			水道事業会計			○		
	法適用特別会計	病院事業会計			○			
	連結 団体	独立行政法人	(該当無し)					
		一部事務組合	小笠老人ホーム施設組合					○
			東遠広域施設組合					○
			掛川市・菊川市衛生施設組合					○
中東遠看護専門学校組合						○		
東遠地区聖苑組合						○		
東遠学園組合						○		
牧之原市・菊川市学校組合						○		
静岡縣市町総合事務組合						○		
東遠工業用水道企業団						○		
静岡県大井川広域水道企業団					○			
静岡地方税滞納整理機構				○				
広域連合	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)				○			
	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)				○			
地方三公社	菊川市土地開発公社				○			
第三セクター (商法法人)	有限会社菊川生活環境センター				○			

【用語解説】

※普通会計

各地方公共団体の基準による統計上の会計区分を設定して各地方公共団体の比較ができるようにしたもので、本市では一般会計（市の行政運営の基本的な事業(福祉や教育・消防など住民に広く行われる事業)を經理する会計）に土地取得特別会計を加えたものです。

※法適用特別会計

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業の特別会計です。

※一部事務組合・広域連合

ともに市町村の事務の一部を共同処理するために設立された組織です。

広域連合は、広域にわたり処理することが適当な事務を総合的かつ計画的に処理するために設けられるものです。国や県から直接権限委譲を受けることが可能などの点において、一部事務組合に比べ組織する市町村から独立した性格の強い組織となっています。

※地方三公社

地方自治体が全額出資して設立した土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社の三法人です。土地開発公社は、公共用地の先行取得等を目的として設立されている組織です。

※第三セクター

地方公共団体が、民間と合同で出資、経営する企業のことです。有限会社菊川生活環境センターは、菊川市が75%を出資しています。

Ⅲ 貸借対照表について

1 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシート（略称：BS）とも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地、建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

《主な区分》

資 産	庁舎、学校、道路、公園等の土地や建物の財産、現在保有する現金等、将来の資金流入をもたらすもの（債権、未収金など）
負 債	市債（借入金）や職員の退職金など、地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来の世代が負担するもの
純資産	資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた財産

2 貸借対照表（平成25年3月31日現在） ※用語の解説は10頁参照

単位：百万円

【資産の部】	普通会計	単 体	連 結	【負債の部】	普通会計	単 体	連 結
1. 金融資産	7,473	11,189	11,663	1. 流動負債	3,438	4,699	5,136
資金	822	2,090	2,572	引当金（賞与引当金）	171	300	315
金融資産（資金を除く）	6,651	9,099	9,091	公債（短期）	1,832	2,673	3,071
債権	577	1,653	1,708	その他の流動負債	1,435	1,726	1,750
有価証券	10	10	10	2. 非流動負債	20,049	34,367	37,092
投資等（出資金等）	6,064	7,436	7,373	引当金（退職給付引当金等）	2,851	4,487	4,646
2. 非金融資産	86,556	112,672	123,634	公債	16,858	29,540	32,013
事業用資産（庁舎、学校等）	32,864	39,851	41,480	その他の非流動負債	340	340	433
有形固定資産	32,427	39,379	41,002				
土地	15,925	18,102	18,184	負債合計	23,487	39,066	42,228
建物	15,102	18,558	20,074	【純資産の部】	普通会計	単 体	連 結
その他の有形固定資産	1,401	2,719	2,742				
無形固定資産	372	380	383	純資産合計	70,542	84,795	93,069
棚卸資産	65	92	95				
インフラ資産（道路、公園等）	53,692	72,596	81,928				
繰延資産	0	226	226				
資産合計	94,029	123,861	135,297	負債・純資産合計	94,029	123,861	135,297

貸借対照表（連結財務書類）【平成24年度、平成23年度の比較】

単位：百万円

【資産の部】	H 24	H 23	差額	【負債の部】	H 24	H 23	差額
1. 金融資産	11,663	11,940	▲ 277	1. 流動負債	5,136	4,513	623
資金	2,572	2,303	269	引当金（賞与引当金）	315	314	1
金融資産（資金を除く）	9,091	9,637	▲ 546	公債（短期）	3,071	2,730	341
債権	1,708	1,829	▲ 121	その他の流動負債	1,750	1,469	281
有価証券	10	7	3	2. 非流動負債	37,092	37,569	▲ 477
投資等（出資金等）	7,373	7,801	▲ 428	引当金（退職給付引当金等）	4,646	4,623	23
2. 非金融資産	123,634	122,233	1,401	公債	32,013	32,613	▲ 600
事業用資産（庁舎、学校等）	41,480	42,172	▲ 692	その他の非流動負債	433	333	100
有形固定資産	41,002	41,827	▲ 825	負債合計	42,228	42,082	146
土地	18,184	18,882	▲ 698	【純資産の部】	H 24	H 23	差額
建物	20,074	20,763	▲ 689	純資産合計	93,069	92,091	978
その他の有形固定資産	2,742	2,182	560				
無形固定資産	383	239	144				
棚卸資産	95	106	▲ 11				
インフラ資産（道路、公園等）	81,928	79,813	2,115				
繰延資産	226	248	▲ 22				
資産合計	135,297	134,173	1,124	負債・純資産合計	135,297	134,173	1,124

(1) 貸借対照表の概要【連結ベース】

資産は1,353億円で、そのうち純資産である931億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいます。負債である422億円については、現在及び将来の世代が負担していくことになります。

資産の約9割を占めるのが、非金融資産（1,236億円）で、うち道路、公園などのインフラ資産が819億円、庁舎、学校などの事業用資産が415億円となっています。

(2) 貸借対照表を活用した財務分析

① 【社会資本形成の世代間負担比率】	H24	H23
純資産／(事業用資産＋インフラ資産) =	81.5%(普通会計)	[82.0%]
	75.4%(単体)	[75.6%]
	75.8%(連結)	[75.5%]

今まで整備してきた建物や道路などの社会資本を、これまでの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと言えます。

②【純資産比率】	H24	H23
純資産／資産	= 75.0%(普通会計)	[75.4%]
	= 68.5%(単体)	[68.6%]
	= 68.8%(連結)	[68.6%]

資産に占める返済義務のない純資産の割合を示す比率です。この指標が高いほど、借入金に頼らない資産形成が行われているということができ、財政状況が健全であるといえます。民間企業において財務の安定をはかる指標として用いられる自己資本比率に該当します。

③【負債比率】	H24	H23
負債／純資産	= 33.3%(普通会計)	[32.6%]
	= 46.1%(単体)	[45.8%]
	= 45.4%(連結)	[45.7%]

純資産に対する負債の割合を示すものです。この指標が低いほど将来的な負担が少ないと言え、財政状況が健全であるといえます。

④【資産老朽化比率】	※H24 普通会計		
減価償却累計額／（有形償却資産合計＋減価償却累計額）	= 52.0%		
64,945 百万円	59,911 百万円	64,945 百万円	[H23 54.9%]
※本指標は、貸借対照表の作成資料から算出する数値です。表に上記数値は掲載されません。			

非金融資産のうち、減価償却を行う有形の固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

通常、比率が高いほど修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35～50%といわれています。

⑤【市民一人当たりの貸借対照表】	※H25.3.31 現在の菊川市人口 47,934 人		
普通会計	資産 196万円、	負債 49万円、	純資産 147万円
単体	資産 258万円、	負債 82万円、	純資産 177万円
連結	資産 282万円、	負債 88万円、	純資産 194万円

【市民一人当たりの貸借対照表】

単位：千円

【資産の部】	普通会計	単 体	連 結	【負債の部】	普通会計	単 体	連 結
1. 金融資産	156	233	244	1. 流動負債	72	98	107
資金	17	44	54	引当金（賞与引当金）	4	6	6
金融資産（資金を除く）	139	189	190	公債（短期）	38	56	64
債権	12	34	36	その他の流動負債	30	36	37
有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	418	717	774
投資等（出資金等）	127	155	154	引当金（退職給付引当金等）	59	616	97
2. 非金融資産	1,806	2,351	2,579	公債	352	94	668
事業用資産（庁舎、学校等）	686	832	865	その他の非流動負債	7	7	9
有形固定資産	677	822	855	負債合計	490	815	881
土地	332	378	379	【純資産の部】	普通会計	単 体	連 結
建物	315	387	419	純資産合計	1,472	1,769	1,942
その他の有形固定資産	29	57	57				
無形固定資産	8	8	8				
棚卸資産	1	2	2				
インフラ資産（道路、公園等）	1,120	1,514	1,709				
繰延資産	0	5	5				
資産合計	1,962	2,584	2,823	負債・純資産合計	1,962	2,584	2,823

(3) 用語解説

用 語	解 説
資金	窓口対応の現金や普通預金など
債権	未収金（税等）や貸付金などの将来回収して資金となるもの
投資等	出資金、出えん金（公益法人拠出金）、基金、積立金など
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外のもの（庁舎、学校、文化施設、市営住宅、体育館、福祉施設など）
棚卸資産	販売又は加工を目的として保有する資産（指定ごみ袋、災害用備品など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、橋、公園、上下水道施設、消防施設など）
流動負債	1年以内に償還する市債（借入金）などの負債
非流動負債	平成26年度以降に償還すべき市債などの負債
引当金	流動負債の引当金：基準日において、次回の賞与として職員に払わなければならない額 非流動負債の引当金：退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額など
公債	市が資産形成する時などに発行する市債（借入金）

Ⅳ 行政コスト計算書について

1 行政コスト計算書の構成

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを把握するものであるに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに対してどれだけの収入があり、経費がいくらかかっているかを作成するものといえます。

《主な区分》

経常費用	行政活動に要した経費
経常収益	使用料、手数料、受取利息など

2 行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

※用語の解説は14頁参照

単位：百万円

【経常費用】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	8,813	15,394	16,358
①人件費	3,253	6,506	7,372
②物件費	1,873	3,859	4,204
③経費	2,128	2,948	2,609
④業務関連費用	1,559	2,081	2,173
2. 移転支出	6,420	11,827	13,760
①他会計への移転支出	1,076	0	0
②補助費等移転支出	2,390	2,373	4,296
③社会保障関係費等移転支出	1,924	9,410	9,411
④その他の移転支出	1,030	44	53
経常費用合計（総行政コスト）	15,233	27,221	30,118
【経常収益】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務収益	1,599	7,056	7,091
①業務収益	456	5,848	5,855
②業務関連収益	1,143	1,208	1,236
経常収益合計	1,599	7,056	7,091
【少数株主利益】	0	0	3
純経常費用（純行政コスト）	13,634	20,165	23,030

行政コスト計算書（連結財務書類）【平成24年度、平成23年度の比較】

単位：百万円

【経常費用】	H 24	H 23	差額
1. 経常業務費用	16,358	17,039	▲ 681
①人件費	7,372	7,224	148
②物件費	4,204	4,733	▲ 529
③経費	2,609	3,185	▲ 576
④業務関連費用	2,173	1,897	276
2. 移転支出	13,760	13,873	▲ 113
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助費等移転支出	4,296	4,841	▲ 545
③社会保障関係費等移転支出	9,411	9,028	383
④その他の移転支出	53	4	49
経常費用合計（総行政コスト）	30,118	30,912	▲ 794
【経常収益】	H 24	H 23	差額
1. 経常業務収益	7,091	7,704	▲ 613
①業務収益	5,855	6,435	▲ 580
②業務関連収益	1,236	1,269	▲ 33
経常収益合計	7,091	7,704	▲ 613
【少数株主利益】	3	0	3
純経常費用（純行政コスト）	23,030	23,208	▲ 178

(1) 行政コスト計算書の概要【連結ベース】

平成24年度の当市の経常費用（総行政コスト）は総額301億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は71億円となりました。

経常業務費用164億円、移転支出は138億円と経常業務費用が移転支出を上回っており、経常業務費用が総行政コストの54.3パーセントを占めています。

また、経常費用全体の中で最も割合が大きいのは、生活保護費や福祉手当などの「社会保障関連移転支出」で、総額94億円（総行政コストの31.2%）となっており、次が職員給与などの「人件費」で74億円（同24.5%）でした。

なお、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用（純行政コスト）は230億円であり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 【受益者負担比率】	H24	H23
業務収益(使用料・手数料)／経常費用	= 3.0%(普通会計)	[2.9%]
	= 21.5%(単体)	[21.6%]
	= 19.4%(連結)	[20.8%]

純経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示しています。単体・連結では、水道料金等の受益者から徴収する収益が多いため、普通会計に比べ比率が高くなっています。

② 【市民一人当たりの行政コスト計算書】 ※H25.3.31 現在の菊川市人口 47,934 人
普通会計 人件費 7万円、純経常費用 28万円、純粋行政コスト 15万円
単体 人件費 14万円、純経常費用 42万円、純粋行政コスト 17万円
連結 人件費 15万円、純経常費用 48万円、純粋行政コスト 19万円
※純粋行政コスト＝純経常費用－移転支出

【市民一人当たりの行政コスト計算書】

単位：千円

【経常費用】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	184	321	341
①人件費	68	136	154
②物件費	39	81	88
③経費	44	61	54
④業務関連費用	33	43	45
2. 移転支出	134	247	287
①他会計への移転支出	22	0	0
②補助費等移転支出	50	50	90
③社会保障関係費等移転支出	40	196	196
④その他の移転支出	22	1	1
経常費用合計（総行政コスト）	318	568	628
【経常収益】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務収益	34	147	148
①業務収益	10	122	122
②業務関連収益	24	25	26
経常収益合計	34	147	148
【少数株主利益】	0	0	0
純経常費用（純行政コスト）	284	421	480

(3) 用語解説

用 語	解 説
人件費	議員報酬、職員給料、賞与引当金繰入(当年度引当金増加額分)、退職給付費用(当年度に退職手当引当金として繰入れた額)など
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品費、備品購入費、維持補修費や事業用資産の減価償却費(資産価値の減少額)など
経費	業務費、委託費など
業務関連費用	公債費利払分、債務者からの返済がないことが確定又は返済の可能性が低いものとして見積もった貸倒引当金繰入等
他会計への移転支出	普通会計及び特別会計の単体会計内の移転支出をいい、純資産変動計算書の「他会計への移転支出」と相殺消去されるため、単体・連結での金額はゼロとなる
補助費等移転支出	政策目的による補助金等の支出をいう
社会保障関係移転支出	児童手当の支給や高齢者障害者への援護措置、生活保護費等の福祉的な経費
業務収益	地方公共団体がサービスを提供する場合にその対価として徴収する使用料・手数料や公営事業会計等の営業収益など
業務関連収益	有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息、資産売却収益など

V 純資産変動計算書について

1 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を備蓄したことを意味するもので、将来世代の負担は軽減されたといえます。

《主な区分》

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表しています
資産形成充当財源変動の部	財源を将来の世代が利用可能な固定資産等にどの程度使ったかを表しています
少数株主持分変動の部	連結対象法人株式等の取得及び売却による増減などを表しています
その他の純資産変動の部	上記3部門以外の変動を表します

2 純資産変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

単位：百万円

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	71,863	86,157	92,091
I. 財源変動の部	▲ 386	39	168
1. 財源の用途	▲ 17,696	▲ 25,823	▲ 29,347
① 純経常費用への財源措置	▲ 13,634	▲ 20,165	▲ 23,030
② 固定資産形成への財源措置	▲ 2,000	▲ 2,649	▲ 3,115
③ 長期金融資産形成への財源措置	▲ 572	▲ 875	▲ 959
④ その他の財源用途	▲ 1,490	▲ 2,134	▲ 2,243
2. 財源の調達	17,310	25,862	29,515
① 税込	7,878	7,877	7,877
② 社会保険料	0	2,136	2,136
③ 移転収入	6,499	11,512	14,706
④ その他の財源の調達	2,933	4,337	4,796
II. 資産形成充当財源変動の部	▲ 935	▲ 1,423	▲ 1,278
1. 固定資産の変動	▲ 473	▲ 922	▲ 703
2. 長期金融資産の変動	207	185	111
3. 評価・換算差額等の変動	▲ 669	▲ 686	▲ 686
III. 少数株主持分変動の部	0	0	3
IV. その他の純資産変動の部	0	22	5
当期変動額合計	▲ 1,321	▲ 1,362	▲ 1,102
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	2,079
期末純資産残高	70,542	84,795	93,068

(1) 純資産変動計算書の概要【連結ベース】

平成24年度の純資産の前期末残高の921億円に対し、当期変動額は▲11億円となりました。これに年度間の一部事務組合負担金の負担割合変更に伴う調整額を加えると、平成24年度期末純資産残高は931億円であり、全体で10億円の純資産増加が生じました。

また、財源の用途のうち、経常費用に293億円を費消し、41億円を資産形成（固定資産＋長期金融資産）に充てました。

財源変動の面から見ると、当期は、公債《市債》以外で295億円の財源を調達し、公債《市債》による調達資金を含め、293億円を純経常費用や固定資産形成のために使用したということになります。

また、35頁の詳細資料からは、

- ① 資産形成充当財源として、固定資産の減価償却費・直接資本減耗相当額は39億円であり、貸借対照表（32頁）における固定資産の償却資産は822億円（後

述の※欄参照)であることから、減価償却費・直接資本減耗相当額の償却資産に対する割合は約5%となっている。

- ② 資産は、48億円の増加(35頁Ⅱ.1.②+2.②+3.②)に対し、61億円の減少(35頁Ⅱ.1.①+2.①+3.①)が生じている。

ということが分かります。

※貸借対照表(32頁)における償却資産の内訳

2. 非金融資産

事業用資産

有形固定資産

	H24	H23
建物	200億円	[208億円]
工作物	8億円	[9億円]
機械器具	11億円	[10億円]
物品	2億円	[1億円]
その他の有形固定資産	1億円	[1億円]

無形固定資産

ソフトウェア	0.2億円	[0.2億円]
その他の無形固定資産	4億円	[2億円]

インフラ資産

公共用財産施設	547億円	[518億円]
その他の公共用財産	49億円	[49億円]

VI 資金収支計算書について

1 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、単年度の資金の収支をあらわし、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出をあらわしています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務的収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

経常的収支+資本的収支=基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字であることが望ましいとされています。

《主な区分》

経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入・支出されるもの
資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入・支出など
財務的収支	市債（公債）、借入金などの収入・支出など

2 資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

単位：百万円

	普通会計	単体	連結
期首資金残高	809	1,917	2,303
I. 経常的収支	2,574	4,461	5,095
1. 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	12,496	23,259	25,861
2. 経常的収入 (税収入、国県補助金、使用料・手数料等)	15,070	27,720	30,956
II. 資本的収支	▲ 1,900	▲ 2,843	▲ 3,220
1. 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	2,800	3,776	4,315
2. 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入等)	900	933	1,095
I + II 基礎的財政収支【プライマリーバランス】	674	1,617	1,875
III. 財務的収支	▲ 661	▲ 1,445	▲ 1,630
1. 財務的支出 (公債元金・利子償還金等)	2,180	3,295	4,004
2. 財務的収入 (公債発行収入等)	1,519	1,850	2,374
当期資金収支額	13	173	245
IV. 経費負担割合変更に伴う差額	0	0	24
期末資金残高	822	2,090	2,572

(1) 資金収支計算書の概要【連結ベース】

経常的収支は、51億円の黒字となりました。

一方、資本的収支はマイナス32億円、財務的収支はマイナス16億円で、公債返済のうち7億円が利払い分（36頁参照）です。資本的収支がゼロに近いほど資産形成が少ないことを示し、財務的収支がマイナスになると市債の発行より公債費償還額の方が多いいことを示します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は19億円の黒字となりました。

以上により当期の資金収支は、全体として3億円のプラスとなりました。

(2) 資金収支計算書を活用した財務分析

①【歳入額対資産比率】

資産合計／（期首資金残高＋経常的収入＋資本的収入＋財務的収入）

H24	H23
= 5.14年分(普通会計)	[5.05年分]
= 3.82年分(単体)	[3.83年分]
= 3.68年分(連結)	[3.64年分]

これまでストックされてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。

②【基礎的財政収支】

	H24	H23
経常的収支＋資本的収支	= 6億円(普通会計)	[5億円]
	= 16億円(単体)	[13億円]
	= 19億円(連結)	[17億円]

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、政策のために必要となる費用が、その時点の税収でどこまで賄われているかを示す指標です。公債の元利償還金を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスに着目し、値がプラスの数字であれば、経費が税収などで賄われていることを意味しています。

歳出が税収を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状況が続けば、債務残高増加の一途をたどります。逆に十分な黒字が続けば、債務残高は減少します。

このため、基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。

本市では、普通会計、単体、連結ともに収入の方が支出よりも多く、健全な状況といえます。しかしながら、経常的収入には国庫支出金、県支出金、地方交付税といった外部からの移転収入が含まれています。その割合が大きい程、外部の影響を受けやすくなるので、自己財源の比率を高めることにより安定化を図っていく必要があります。

Ⅶ 資料集

【様式第1号】

単位：円

菊川市 平成24年度 貸借対照表 [普通会計]

【資産の部】

1. 金融資産			7,473,060,665 F=D+E
資金			821,929,249 E
金融資産(資金を除く)			6,651,131,416 D=A+B+C
債権		576,933,978 A	
税等未収金	372,471,646		
未収金	23,092,116		
貸付金	221,150,096		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	▲ 39,779,880		
有価証券		9,511,810 B	
投資等		6,064,685,628 C	
出資金	2,158,479,848		
基金・積立金	3,865,997,580		
財政調整基金	2,210,278,713		
減債基金	2,440,468		
その他の基金・積立金	1,653,278,399		
その他の投資	40,208,200		
2. 非金融資産			86,555,523,299 M=J+K+L
事業用資産			32,864,092,928 J=G+H+I
有形固定資産		32,427,426,129 G	
土地	15,924,654,659		
立木竹	0		
建物	15,101,779,730		
工作物	553,650,649		
機械器具	18,658,129		
物品	150,375,720		
船舶	5		
航空機	0		
その他の有形固定資産	77,389,884		
建設仮勘定	600,917,353		
無形固定資産		371,884,720 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	16,355,640		
電話加入権	303		
その他の無形固定資産	355,528,777		
棚卸資産		64,782,079 I	
インフラ資産			53,691,430,371 K
公共用財産用地	15,603,885,009		
公共用財産施設	34,893,631,246		
その他の公共用財産	12		
公共用財産建設仮勘定	3,193,914,104		
繰延資産			0 L
資産合計			94,028,583,964 N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		3,437,439,947 O
未払金及び未払費用	1,137,191,108	
前受金及び前受収益	0	
引当金	170,430,785	
賞与引当金	170,430,785	
預り金(保管金等)	187,944,328	
公債(短期)	1,832,012,000	
短期借入金	0	
その他の流動負債	109,861,726	
2. 非流動負債		20,049,214,069 P
公債	16,857,507,501	
借入金	0	
責任準備金	0	
引当金	2,851,245,000	
退職給付引当金	2,851,245,000	
損失補償引当金	0	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	340,461,568	
負債合計		<u>23,486,654,016</u> Q=O+P

【純資産の部】

財源		▲ 598,954,434 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		▲ 1,407,663,616 S	
税収	582,863,020		← NWMより
社会保険料	0		
移転収入	1,247,268,859		
公債等	2,035,084,483		
その他の財源の調達	▲ 4,598,834,231		
評価・換算差額等	▲ 674,045,747		
その他の純資産		72,548,547,998 T	
開始時未分析残高	72,548,434,766		
その他純資産	113,232		
純資産合計			<u>70,541,929,948</u> U=R+S+T
負債・純資産合計			<u>94,028,583,964</u> V=Q+U

菊川市 平成24年度 行政コスト計算書 [普通会計]

【経常費用】

1. 経常業務費用		8,812,753,702 E=A+B+C+D
①人件費	3,252,607,931 A	
議員歳費	62,681,674	
職員給料	1,867,682,665	
賞与引当金繰入	170,430,785	
退職給付費用	248,767,147	
その他の人件費	903,045,660	
②物件費	1,873,350,599 B	
消耗品費	442,023,269	
維持補修費	228,665,122	
減価償却費	1,003,766,324	
その他の物件費	198,895,884	
③経費	2,128,366,882 C	
業務費	12,912,790	
委託費	1,922,152,861	
貸倒引当金繰入	39,727,016	
その他の経費	153,574,215	
④業務関連費用	1,558,428,290 D	
公債費(利払分)	292,102,203	
借入金支払利息	5,808,834	
資産売却損	3,991	
その他の業務関連費用	1,260,513,262	
2. 移転支出		6,420,425,147 F
①他会計への移転支出	1,076,075,198	
②補助金等移転支出	2,389,744,371	
③社会保障関係費等移転支出	1,924,342,190	
④その他の移転支出	1,030,263,388	
経常費用合計(総行政コスト)		15,233,178,849 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,599,323,001 J=H+I
①業務収益	456,472,057 H	
自己収入	456,472,057	
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	1,142,850,944 I	
受取利息等	5,114,263	
資産売却益	79,248,486	
その他の業務関連収益	1,058,488,195	
経常収益合計		1,599,323,001 K=J

純経常費用(純行政コスト)

▲ 13,633,855,848 L=K-G → NWMへ

菊川市 平成24年度 純資産変動計算書〔普通会計〕

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析高	残		
前期末残高			(212,537,474)	143,308,671	0	622,948,308	870,483,792	(2,103,948,046)	(5,386,167)	(472,593,442)	72,548,434,766	0	72,548,434,766	71,863,303,850
当期変動額														
Ⅰ. 財源変動の部	734,409,905	(1,120,826,865)	(386,416,960)											(386,416,960)
1. 財源の使途	(18,574,785,156)	(1,120,826,865)	(17,695,612,021)											(17,695,612,021)
① 純経常費用への財源措置	(13,633,855,848)	0	(13,633,855,848)											(13,633,855,848)
② 固定資産形成への財源措置	(679,414,852)	(1,120,826,865)	(2,000,241,717)											(2,000,241,717)
事業用資産形成への財源措置	(226,201,092)	(741,085,023)	(967,286,115)											(967,286,115)
インフラ資産形成への財源措置	(653,213,760)	(379,741,842)	(1,032,955,602)											(1,032,955,602)
③ 長期金融資産形成への財源措置	(571,690,847)	0	(571,690,847)											(571,690,847)
④ その他の財源の使途	(1,489,823,609)	0	(1,489,823,609)											(1,489,823,609)
直接資本減耗	(1,489,823,609)	0	(1,489,823,609)											(1,489,823,609)
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	17,309,195,061		17,309,195,061											17,309,195,061
① 税金	7,877,492,298		7,877,492,298											7,877,492,298
② 社会保険料	0		0											0
③ 移転収入	6,498,669,010		6,498,669,010											6,498,669,010
他会計からの移転収入	20,706,892		20,706,892											20,706,892
補助金等移転収入	6,079,128,621		6,079,128,621											6,079,128,621
国庫支出金	5,115,015,199		5,115,015,199											5,115,015,199
都道府県等支出金	964,113,422		964,113,422											964,113,422
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	398,833,497		398,833,497											398,833,497
④ その他の財源の調達	2,933,033,753		2,933,033,753											2,933,033,753
固定資産売却収入(元本分)	74,590,239		74,590,239											74,590,239
長期金融資産償還収入(元本分)	364,853,581		364,853,581											364,853,581
その他財源調達	2,493,589,933		2,493,589,933											2,493,589,933
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				439,554,349	0	624,320,551	1,164,600,691	(2,494,886,185)	(668,659,580)	(935,070,174)				(935,070,174)
1. 固定資産の変動				291,659,038	0	561,005,111	1,120,826,865	(2,446,738,874)	0	(473,247,860)				(473,247,860)
① 固定資産の減少				0	0	0	0	(3,066,327,631)	0	(3,066,327,631)				(3,066,327,631)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(2,493,589,933)	0	(2,493,589,933)				(2,493,589,933)
除売却相当額				0	0	0	0	(572,737,698)	0	(572,737,698)				(572,737,698)
② 固定資産の増加				291,659,038	0	561,005,111	1,120,826,865	619,588,757	0	2,593,079,771				2,593,079,771
固定資産形成				291,659,038	0	561,005,111	1,120,826,865	26,750,703	0	2,000,241,717				2,000,241,717
無償所管換等				0	0	0	0	592,838,054	0	592,838,054				592,838,054
2. 長期金融資産の変動				147,895,311	0	63,315,440	43,773,826	(48,147,311)	0	206,837,266				206,837,266
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	(364,853,581)	0	(364,853,581)				(364,853,581)
② 長期金融資産の増加				147,895,311	0	63,315,440	43,773,826	316,706,270	0	571,690,847				571,690,847
3. 評価・換算差額等の変動									(668,659,580)	(668,659,580)				(668,659,580)
① 評価・換算差額等の減少									(772,344,059)	(772,344,059)				(772,344,059)
再評価損									(684,196,860)	(684,196,860)				(684,196,860)
その他評価額等減少									(88,147,199)	(88,147,199)				(88,147,199)
② 評価・換算差額等の増加									103,684,479	103,684,479				103,684,479
再評価益									11,326,915	11,326,915				11,326,915
その他評価額等増加									92,357,564	92,357,564				92,357,564
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	113,232	113,232	113,232
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											113,232	113,232	113,232	113,232
その他の純資産の減少											0	0	0	0
その他の純資産の増加											113,232	113,232	113,232	113,232
当期変動額合計	734,409,905	(1,120,826,865)	(386,416,960)	439,554,349	0	624,320,551	1,164,600,691	(2,494,886,185)	(668,659,580)	(935,070,174)	0	113,232	113,232	(1,321,373,902)
経費負担割合変更に伴う差額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高			(598,954,434)	582,863,020	0	1,247,268,859	2,035,084,483	(4,598,834,231)	(674,045,747)	(1,407,663,616)	72,548,434,766	113,232	72,548,547,998	70,541,929,948

菊川市 平成24年度 資金収支計算書 [普通会計]

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出 6,075,485,141 A 12,495,910,288 C=A+B

人件費支出 3,007,819,440

物件費支出 869,584,275

経費支出 2,074,759,272

業務関連費用支出(財務的支出を除く) 123,322,154

② 移転支出 6,420,425,147 B

他会計への移転支出 1,076,075,198

補助金等移転支出 2,389,744,371

社会保障関係費等移転支出 1,924,342,190

その他の移転支出 1,030,263,388

2. 経常的収入 15,070,296,707 H=D+E+F+G

① 租税収入 7,885,320,340 D

② 社会保険料収入 0 E

③ 経常業務収益収入 686,307,357 F

経常収益収入 456,079,634

業務関連収益収入 230,227,723

④ 移転収入 6,498,669,010 G

他会計からの移転収入 20,706,892

補助金等移転収入 6,079,128,621

その他の移転収入 398,833,497

経常的収支 2,574,386,419 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出 1,770,717,705 J 2,800,509,552 M=J+K+L

② 長期金融資産形成支出 571,690,847 K

③ その他の資本形成支出 458,101,000 L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入 76,930,239 N 899,884,820 Q=N+O+P

② 長期金融資産償還収入 364,853,581 O

③ その他の資本処分収入 458,101,000 P

資本的収支 ▲ 1,900,624,732 R=Q-M

基礎的財政収支

673,761,687 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出 297,911,037 T 2,180,128,367 V=T+U

公債費(利払分)支出 292,102,203

借入金支払利息支出 5,808,834

② 元本償還支出 1,882,217,330 U

公債費(元本分)支出 1,754,063,439

公債(短期)元本償還支出 1,754,063,439

公債元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 128,153,891

2. 財務的収入 1,519,194,078 Z=W+X+Y

① 公債発行収入 1,495,800,000 W

公債(短期)発行収入 0

公債発行収入 1,495,800,000

② 借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③ その他の財務的収入 23,394,078 Y

財務的収支 ▲ 660,934,289 AA=Z-V

当期資金収支額

12,827,398 AB=S+AA

期首資金残高

809,101,851 AC

期末資金残高

821,929,249 AD=AB+AC → BSへ

菊川市 平成24年度 貸借対照表 [単体会計]

【資産の部】

1. 金融資産			11,188,878,251	F=D+E
資金			2,090,113,426	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			9,098,764,825	D=A+B+C
債権		1,653,019,607	A	
税等未収金	676,005,081			
未収金	753,112,071			
貸付金	318,145,910			
その他の債権	361,680			
(控除)貸倒引当金	▲ 94,605,135			
有価証券		9,511,810	B	
投資等		7,436,233,408	C	
出資金	2,158,479,848			
基金・積立金	5,236,855,360			
財政調整基金	2,210,278,713			
減債基金	2,440,468			
その他の基金・積立金	3,024,136,179			
その他の投資	40,898,200			
2. 非金融資産			112,672,609,274	M=J+K+L
事業用資産			39,851,219,841	J=G+H+I
有形固定資産		39,379,540,798	G	
土地	18,102,448,749			
立木竹	0			
建物	18,557,869,795			
工作物	803,260,017			
機械器具	1,079,014,878			
物品	158,640,117			
船舶	5			
航空機	0			
その他の有形固定資産	77,389,884			
建設仮勘定	600,917,353			
無形固定資産		379,655,482	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	16,355,640			
電話加入権	303			
その他の無形固定資産	363,299,539			
棚卸資産		92,023,561	I	
インフラ資産		72,595,613,553	K	
公共用財産用地	16,028,042,272			
公共用財産施設	51,556,714,992			
その他の公共用財産	1,539,760,185			
公共用財産建設仮勘定	3,471,096,104			
繰延資産		225,775,880	L	
資産合計			123,861,487,525	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		4,699,225,857	O
未払金及び未払費用	1,428,193,596		
前受金及び前受収益	26,320		
引当金	300,378,078		
賞与引当金	300,378,078		
預り金(保管金等)	187,950,328		
公債(短期)	2,672,815,809		
短期借入金	0		
その他の流動負債	109,861,726		
2. 非流動負債		34,367,222,800	P
公債	29,539,975,232		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	4,486,786,000		
退職給付引当金	4,486,786,000		
損失補償引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	340,461,568		
負債合計		<u>39,066,448,657</u>	Q=O+P

【純資産の部】

財源		92,983,422	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		▲ 2,342,067,631	S
税収	582,863,020		
社会保険料	0		
移転収入	1,443,718,740		
公債等	2,253,218,957		
その他の財源の調達	▲ 5,931,283,479		
評価・換算差額等	▲ 690,584,869		
その他の純資産		87,044,123,077	T
開始時未分析残高	87,022,193,416		
その他純資産	21,929,661		
純資産合計		<u>84,795,038,868</u>	U=R+S+T
負債・純資産合計		<u>123,861,487,525</u>	V=Q+U



NWMより

菊川市 平成24年度 行政コスト計算書 [単体会計]

【経常費用】

1. 経常業務費用		15,393,901,610	E=A+B+C+D
①人件費	6,505,404,788	A	
議員歳費	62,681,674		
職員給料	4,088,434,047		
賞与引当金繰入	300,378,078		
退職給付費用	886,070,786		
その他の人件費	1,167,840,203		
②物件費	3,859,140,704	B	
消耗品費	530,173,340		
維持補修費	315,061,975		
減価償却費	1,455,382,744		
その他の物件費	1,558,522,645		
③経費	2,948,384,172	C	
業務費	20,473,328		
委託費	2,590,084,493		
貸倒引当金繰入	54,680,871		
その他の経費	283,145,480		
④業務関連費用	2,080,971,946	D	
公債費(利払分)	599,627,109		
借入金支払利息	5,808,834		
資産売却損	3,991		
その他の業務関連費用	1,475,532,012		
2. 移転支出		11,827,093,373	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出	2,373,506,446		
③社会保障関係費等移転支出	9,409,708,145		
④その他の移転支出	43,878,782		
経常費用合計(総行政コスト)		27,220,994,983	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		7,056,408,033	J=H+I
①業務収益	5,848,642,173	H	
自己収入	5,843,018,623		
その他の業務収益	5,623,550		
②業務関連収益	1,207,765,860	I	
受取利息等	7,243,025		
資産売却益	79,248,486		
その他の業務関連収益	1,121,274,349		
経常収益合計		7,056,408,033	K=J

純経常費用(純行政コスト)

▲ 20,164,586,950 L=K-G → NWMへ

菊川市 平成24年度 純資産変動計算書〔単体会計〕

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析高	残		
前期末残高			54,348,249	143,308,671	0	732,641,941	975,429,933	(2,766,111,305)	(4,656,660)	(919,387,420)	87,022,193,416	0	87,022,193,416	86,157,154,245
当期変動額														
Ⅰ. 財源変動の部	1,272,650,371	(1,234,015,198)	38,635,173											38,635,173
1. 財源の使途	(24,589,243,401)	(1,234,015,198)	(25,823,258,599)											(25,823,258,599)
① 純経常費用への財源措置	(20,164,586,950)	0	(20,164,586,950)											(20,164,586,950)
② 固定資産形成への財源措置	(1,415,072,127)	(1,234,015,198)	(2,649,087,325)											(2,649,087,325)
事業用資産形成への財源措置	(453,312,600)	(741,085,023)	(1,194,397,623)											(1,194,397,623)
インフラ資産形成への財源措置	(961,759,527)	(492,930,175)	(1,454,689,702)											(1,454,689,702)
③ 長期金融資産形成への財源措置	(875,301,901)	0	(875,301,901)											(875,301,901)
④ その他の財源の使途	(2,134,282,423)	0	(2,134,282,423)											(2,134,282,423)
直接資本減耗	(2,110,927,350)	0	(2,110,927,350)											(2,110,927,350)
その他財源措置	(23,355,073)	0	(23,355,073)											(23,355,073)
2. 財源の調達	25,861,893,772		25,861,893,772											25,861,893,772
① 税金	7,877,492,298		7,877,492,298											7,877,492,298
② 社会保険料	2,135,551,438		2,135,551,438											2,135,551,438
③ 移転収入	11,512,049,893		11,512,049,893											11,512,049,893
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	8,569,512,312		8,569,512,312											8,569,512,312
国庫支出金	6,877,197,780		6,877,197,780											6,877,197,780
都道府県等支出金	1,692,314,532		1,692,314,532											1,692,314,532
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	2,942,537,581		2,942,537,581											2,942,537,581
④ その他の財源の調達	4,336,800,143		4,336,800,143											4,336,800,143
固定資産売却収入(元本分)	74,590,239		74,590,239											74,590,239
長期金融資産償還収入(元本分)	689,803,292		689,803,292											689,803,292
その他財源調達	3,572,406,612		3,572,406,612											3,572,406,612
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				439,554,349	0	711,076,799	1,277,789,024	(3,165,172,174)	(685,928,209)	(1,422,680,211)				(1,422,680,211)
1. 固定資産の変動				291,659,038	0	647,761,359	1,234,015,198	(3,095,686,206)	0	(922,250,611)				(922,250,611)
① 固定資産の減少				0	0	0	0	(4,164,175,990)	0	(4,164,175,990)				(4,164,175,990)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(3,566,310,094)	0	(3,566,310,094)				(3,566,310,094)
除売却相当額				0	0	0	0	(597,865,896)	0	(597,865,896)				(597,865,896)
② 固定資産の増加				291,659,038	0	647,761,359	1,234,015,198	1,068,489,784	0	3,241,925,379				3,241,925,379
固定資産形成				291,659,038	0	647,761,359	1,234,015,198	475,651,730	0	2,649,087,325				2,649,087,325
無償所管換等				0	0	0	0	592,838,054	0	592,838,054				592,838,054
2. 長期金融資産の変動				147,895,311	0	63,315,440	43,773,826	(69,485,968)	0	185,498,609				185,498,609
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	(689,803,292)	0	(689,803,292)				(689,803,292)
② 長期金融資産の増加				147,895,311	0	63,315,440	43,773,826	620,317,324	0	875,301,901				875,301,901
3. 評価・換算差額等の変動									(685,928,209)	(685,928,209)				(685,928,209)
① 評価・換算差額等の減少									(792,788,969)	(792,788,969)				(792,788,969)
再評価損									(684,484,678)	(684,484,678)				(684,484,678)
その他評価額等減少									(108,304,291)	(108,304,291)				(108,304,291)
② 評価・換算差額等の増加									106,860,760	106,860,760				106,860,760
再評価益									11,326,915	11,326,915				11,326,915
その他評価額等増加									95,533,845	95,533,845				95,533,845
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	21,929,661	21,929,661	21,929,661
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											21,929,661	21,929,661	21,929,661	21,929,661
その他の純資産の減少											0	0	0	0
その他の純資産の増加											21,929,661	21,929,661	21,929,661	21,929,661
当期変動額合計	1,272,650,371	(1,234,015,198)	38,635,173	439,554,349	0	711,076,799	1,277,789,024	(3,165,172,174)	(685,928,209)	(1,422,680,211)	0	21,929,661	21,929,661	(1,362,115,377)
経費負担割合変更に伴う差額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高			92,983,422	582,863,020	0	1,443,718,740	2,253,218,957	(5,931,283,479)	(690,584,869)	(2,342,067,631)	87,022,193,416	21,929,661	87,044,123,077	84,795,038,868

菊川市 平成24年度 資金収支計算書 [単体会計]

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出 11,431,343,004 A 23,258,436,377 C=A+B

人件費支出 5,809,683,091

物件費支出 2,396,859,046

経費支出 2,889,395,963

業務関連費用支出(財務的支出を除く) 335,404,904

② 移転支出 11,827,093,373 B

他会計への移転支出 0

補助金等移転支出 2,373,506,446

社会保障関係費等移転支出 9,409,708,145

その他の移転支出 43,878,782

2. 経常的収入 27,719,793,409 H=D+E+F+G

① 租税収入 7,885,320,340 D

② 社会保険料収入 2,105,068,271 E

③ 経常業務収益収入 6,217,179,905 F

経常収益収入 5,922,037,266

業務関連収益収入 295,142,639

④ 移転収入 11,512,224,893 G

他会計からの移転収入 0

補助金等移転収入 8,569,512,312

その他の移転収入 2,942,712,581

経常的収支 4,461,357,032 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出 2,419,563,313 J 3,775,961,287 M=J+K+L

② 長期金融資産形成支出 874,941,901 K

③ その他の資本形成支出 481,456,073 L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入 76,930,239 N 932,535,006 Q=N+O+P

② 長期金融資産償還収入 369,857,767 O

③ その他の資本処分収入 485,747,000 P

資本的収支 ▲ 2,843,426,281 R=Q-M

基礎的財政収支

1,617,930,751 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出 605,435,943 T 3,295,034,184 V=T+U

公債費(利払分)支出 599,627,109

借入金支払利息支出 5,808,834

② 元本償還支出 2,689,598,241 U

公債費(元本分)支出 2,561,444,350

公債(短期)元本償還支出 1,883,031,440

公債元本償還支出 678,412,910

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 128,153,891

2. 財務的収入 1,850,394,078 Z=W+X+Y

① 公債発行収入 1,827,000,000 W

公債(短期)発行収入 0

公債発行収入 1,827,000,000

② 借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③ その他の財務的収入 23,394,078 Y

財務的収支 ▲ 1,444,640,106 AA=Z-V

当期資金収支額 173,290,645 AB=S+AA

期首資金残高 1,916,822,781 AC

期末資金残高 2,090,113,426 AD=AB+AC → BSへ

注記(単体)

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

定額法を採用。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法による。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

①貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率による。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、本年度に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上(6月支給額×6分の4)。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算する。

4. リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヵ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲にしている。

6. 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による。

水道事業会計、病院事業会計

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 会計方針の変更に関する記載

会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

1. 債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合(%)	損失補償限度額(千円)	債務保証限度額(千円)
該当なし			

V. 追加情報の注記

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は以下の通りです。

1. 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,826,940千円
(利子補給金等融資残高に対する利子補給等は除く)
2. 繰越事業に係る将来の支出予定額 20,840千円
3. 売却可能資産 854,732千円
4. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

菊川市 平成24年度 連結貸借対照表

【資産の部】

1. 金融資産			11,663,422,241	F=D+E
資金			2,571,863,884	E
金融資産(資金を除く)			9,091,558,358	D=A+B+C
債権		1,708,325,774	A	
税等未収金	676,005,081			
未収金	796,015,378			
貸付金	330,671,332			
その他の債権	379,118			
(控除)貸倒引当金	▲ 94,745,135			
有価証券		9,733,410	B	
投資等		7,373,499,174	C	
出資金	382,498			
基金・積立金	7,323,150,121			
財政調整基金	2,227,004,388			
減債基金	2,440,468			
その他の基金・積立金	5,093,705,265			
その他の投資	49,966,555			
2. 非金融資産			123,633,510,337	M=J+K+L
事業用資産			41,480,004,674	J=G+H+I
有形固定資産		41,001,503,328	G	
土地	18,184,041,797			
立木竹	0			
建物	20,075,452,349			
工作物	810,463,602			
機械器具	1,079,014,878			
物品	171,423,671			
船舶	5			
航空機	0			
その他の有形固定資産	80,189,673			
建設仮勘定	600,917,353			
無形固定資産		383,244,825	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	16,355,640			
電話加入権	46,289			
のれん	0			
その他の無形固定資産	366,842,896			
棚卸資産		95,256,521	I	
インフラ資産		81,927,729,783	K	
公共用財産用地	16,454,274,326			
公共用財産施設	54,740,557,045			
その他の公共用財産	4,884,694,025			
公共用財産建設仮勘定	5,848,204,387			
繰延資産		225,775,880	L	
資産合計			135,296,932,579	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		5,136,401,950 O	
未払金及び未払費用	1,451,211,563		
前受金及び前受収益	26,320		
引当金	315,170,254		
賞与引当金	315,170,254		
預り金(保管金等)	188,461,842		
公債(短期)	3,071,066,948		
短期借入金	0		
その他の流動負債	110,465,022		
2. 非流動負債		37,091,906,585 P	
公債	32,013,026,482		
借入金	47,862,234		
責任準備金	0		
引当金	4,645,446,501		
退職給付引当金	4,635,845,304		
損失補償引当金	0		
その他の引当金	9,601,197		
負ののれん	0		
その他の非流動負債	385,571,368		
負債合計		<u>42,228,308,535</u> Q=O+P	

【純資産の部】

財源		626,710,088 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		▲ 2,263,431,034 S	
税収	582,863,020		← NWMより
社会保険料	0		
移転収入	1,443,718,740		
公債等	2,253,218,957		
その他の財源の調達	▲ 5,852,646,882		
評価・換算差額等	▲ 690,584,869		
少数株主持分		51,355,529 T	
その他の純資産		94,653,989,461 U	
開始時未分析残高	94,630,666,297		
その他純資産	23,323,164		
純資産合計		<u>93,068,624,044</u> V=R+S+T+U	
負債・純資産合計		<u>135,296,932,579</u> W=Q+V	

菊川市 平成24年度 連結行政コスト計算書

【経常費用】

1. 経常業務費用		16,357,539,071	E=A+B+C+D
①人件費	7,371,963,383	A	
議員歳費	62,681,674		
職員給料	4,191,957,793		
賞与引当金繰入	313,098,357		
退職給付費用	914,304,352		
その他の人件費	1,889,921,208		
②物件費	4,204,138,939	B	
消耗品費	556,784,477		
維持補修費	350,126,688		
減価償却費	1,680,314,184		
その他の物件費	1,616,913,590		
③経費	2,608,429,467	C	
業務費	21,313,020		
委託費	2,222,277,614		
貸倒引当金繰入	54,820,871		
その他の経費	310,017,963		
④業務関連費用	2,173,007,282	D	
公債費(利払分)	625,953,062		
借入金支払利息	41,942,487		
資産売却損	7,430		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	1,505,104,303		
2. 移転支出		13,760,381,572	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		4,296,629,675	
③社会保障関係費等移転支出		9,410,736,695	
④その他の移転支出		53,015,202	
経常費用合計(総行政コスト)		30,117,920,643	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		7,090,923,485	J=H+I
①業務収益	5,854,497,560	H	
自己収入	5,848,874,010		
その他の業務収益	5,623,550		
②業務関連収益	1,236,425,925	I	
受取利息等	7,179,281		
資産売却益	79,263,610		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	1,149,983,035		
経常収益合計		7,090,923,485	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

3,210,876 L

純経常費用(純行政コスト)

▲ 23,030,208,034 M=(K-G)-L NWMへ

菊川市 平成24年度 連結純資産変動計算書

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			379,160,998	143,308,671	0	732,641,941	975,429,933	(2,796,066,790)	(4,656,660)	(949,342,905)	48,144,653	92,613,577,509	(202,600)	92,613,374,909	92,091,337,655
当期変動額															
Ⅰ. 財源変動の部	1,401,910,082	(1,234,015,198)	167,894,884												167,894,884
1. 財源の使途	(28,113,432,085)	(1,234,015,198)	(29,347,447,283)												(29,347,447,283)
① 経常経費用への財源措置	(23,030,208,034)	0	(23,030,208,034)												(23,030,208,034)
② 固定資産形成への財源措置	(1,881,373,513)	(1,234,015,198)	(3,115,388,711)												(3,115,388,711)
事業用資産形成への財源措置	(870,824,571)	(741,085,023)	(1,611,909,594)												(1,611,909,594)
インフラ資産形成への財源措置	(1,010,548,942)	(492,930,175)	(1,503,479,117)												(1,503,479,117)
③ 長期金融資産形成への財源措置	(958,714,279)	0	(958,714,279)												(958,714,279)
④ その他の財源の使途	(2,243,136,260)	0	(2,243,136,260)												(2,243,136,260)
直接資本減耗	(2,219,697,180)	0	(2,219,697,180)												(2,219,697,180)
その他財源措置	(23,439,080)	0	(23,439,080)												(23,439,080)
2. 財源の調達	29,515,342,167		29,515,342,167												29,515,342,167
① 税金	7,877,492,298		7,877,492,298												7,877,492,298
② 社会保険料	2,135,551,438		2,135,551,438												2,135,551,438
③ 移転収入	14,706,228,590		14,706,228,590												14,706,228,590
他会計からの移転収入	0	0	0												0
補助金等移転収入	10,359,785,469		10,359,785,469												10,359,785,469
国庫支出金	7,770,391,764		7,770,391,764												7,770,391,764
都道府県等支出金	2,046,549,082		2,046,549,082												2,046,549,082
市町村等支出金	542,844,623		542,844,623												542,844,623
その他の移転収入	4,346,443,121		4,346,443,121												4,346,443,121
④ その他の財源の調達	4,796,069,841		4,796,069,841												4,796,069,841
固定資産売却収入(元本分)	31,832,904		31,832,904												31,832,904
長期金融資産償還収入(元本分)	847,622,758		847,622,758												847,622,758
その他財源調達	3,916,614,179		3,916,614,179												3,916,614,179
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部			439,554,349	0	711,076,789	1,277,789,024	(3,020,557,561)	(685,928,209)	(1,278,065,598)						(1,278,065,598)
1. 固定資産の変動			291,659,038	0	647,761,359	1,234,015,198	(2,876,664,505)	0	(703,228,910)						(703,228,910)
① 固定資産の減少			0	0	0	0	(4,457,269,102)	0	(4,457,269,102)						(4,457,269,102)
減価償却費・直接資本減耗相当額			0	0	0	0	(3,900,011,363)	0	(3,900,011,363)						(3,900,011,363)
除売却相当額			0	0	0	0	(557,257,738)	0	(557,257,738)						(557,257,738)
② 固定資産の増加			291,659,038	0	647,761,359	1,234,015,198	1,580,604,597	0	3,754,040,192						3,754,040,192
固定資産形成			291,659,038	0	647,761,359	1,234,015,198	941,953,116	0	3,115,388,711						3,115,388,711
無償所管換等			0	0	0	0	638,651,482	0	638,651,482						638,651,482
2. 長期金融資産の変動			147,895,311	0	63,315,440	43,773,826	(143,893,056)	0	111,091,521						111,091,521
① 長期金融資産の減少			0	0	0	0	(847,622,758)	0	(847,622,758)						(847,622,758)
② 長期金融資産の増加			147,895,311	0	63,315,440	43,773,826	703,729,702	0	958,714,279						958,714,279
3. 評価・換算差額等の変動								(685,928,209)	(685,928,209)						(685,928,209)
① 評価・換算差額等の減少								(792,788,969)	(792,788,969)						(792,788,969)
再評価損								(684,484,678)	(684,484,678)						(684,484,678)
その他評価損等減少								(108,304,291)	(108,304,291)						(108,304,291)
② 評価・換算差額等の増加								106,860,760	106,860,760						106,860,760
再評価益								11,326,915	11,326,915						11,326,915
その他評価損等増加								95,533,845	95,533,845						95,533,845
Ⅲ. 少数株主持分変動の部										3,210,876					3,210,876
1. 少数株主持分の減少										0					0
2. 少数株主持分の増加										3,210,876					3,210,876
Ⅳ. その他の純資産変動の部												(18,407,885)	23,525,764	5,117,879	5,117,879
1. 開始時未分析残高												(18,407,885)		(18,407,885)	(18,407,885)
2. その他純資産の変動													23,525,764	23,525,764	23,525,764
その他純資産の減少													0	0	0
その他純資産の増加													23,525,764	23,525,764	23,525,764
当期変動額合計	1,401,910,082	(1,234,015,198)	167,894,884	439,554,349	0	711,076,789	1,277,789,024	(3,020,557,561)	(685,928,209)	(1,278,065,598)	3,210,876	(18,407,885)	23,525,764	5,117,879	(1,101,841,959)
経費負担割合変更に伴う差額			79,654,206	0	0	0	0	(36,022,531)	0	(36,022,531)	0	2,035,496,673	0	2,035,496,673	2,079,128,347
当期末残高			626,710,088	582,863,020	0	1,443,718,740	2,253,218,957	(5,852,646,882)	(690,584,869)	(2,263,431,034)	51,355,529	94,630,666,297	23,323,164	94,653,989,461	93,068,624,044

菊川市 平成24年度 連結資金収支計算書

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出

④ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入

④ その他の資本処分収入

資本的収支

【基礎的財政収支】

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

経費負担割合変更に伴う差額

期末資金残高

25,861,026,865 C=A+B

12,100,645,293 A

6,657,236,598

2,515,996,287

2,562,435,213

364,977,195

13,760,381,572 B

0

4,296,629,675

9,410,736,695

53,015,202

30,955,979,549 H=D+E+F+G

7,885,320,340 D

2,105,068,271 E

6,258,833,028 F

5,935,916,054

322,916,974

14,706,757,910 G

0

10,359,785,469

4,346,972,441

5,094,952,684 I=H-C

4,314,877,972 N=J+K+L+M

2,885,864,699 J

947,557,200 K

0 L

481,456,073 M

1,094,624,896 S=O+P+Q+R

34,204,872 O

541,142,503 P

0 Q

519,277,521 R

▲ 3,220,253,075 T=S-N

1,874,699,608 U=I+T

4,003,697,655 X=V+W

667,895,549 V

625,953,062

41,942,487

3,335,802,106 W

3,200,795,766

1,883,031,440

1,317,764,326

285,296

0

285,296

134,721,044

2,373,995,169 AB=Y+Z+AA

2,350,595,830 Y

0

2,350,595,830

0 Z

0

0

23,399,339 AA

▲ 1,629,702,486 AC=AB-X

244,997,122 AD=U+AC

2,303,280,218 AE

23,586,543 AF

2,571,863,884 AG=AD+AE+AF BSへ

注記(連結)

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

定額法を採用。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法による。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

①貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率による。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、本年度に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上(6月支給額×6分の4)。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算する。

4. リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヵ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲にしている。

6. 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による。

水道事業会計、病院事業会計

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 会計方針の変更に関する記載

会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

1. 債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合(%)	損失補償限度額(千円)	債務保証限度額(千円)
該当なし			

V. 追加情報の注記

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は以下の通りです。

1. 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,826,940千円
(利子補給金等融資残高に対する利子補給等は除く)

2. 繰越事業に係る将来の支出予定額 20,840千円

3. 売却可能資産 854,732千円

4. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

5. 連結対象団体

一部事務組合・広域連合との連結の手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、市の経費負担割合を用いて比例連結を行いました。

団体名	経費負担割合
小笠老人ホーム施設組合	35.06%
東遠広域施設組合	35.83%
掛川市・菊川市衛生施設組合	40.31%
中東遠看護専門学校組合	11.28%
東遠地区聖苑組合	31.39%
東遠学園組合	26.95%
牧之原市・菊川市学校組合	18.68%
静岡県後期高齢者医療広域連合 一般会計	0.96%
静岡県後期高齢者医療広域連合 事業会計	1.14%
静岡県市町総合事務組合	9.50%
東遠工業用水道企業団	25.00%
静岡県大井川広域水道企業団	5.49%
静岡地方税滞納整理機構	1.28%